

## <自然減の現状>

若年人口の減少に伴い本県の婚姻数は低下傾向。未婚・晩婚化の進行もあり、出生数は引き続き減少する見込み

福井県	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
合計特殊出生率 (全国順位) 全国平均	1.55 (14位) 1.42	1.63 (10位) 1.45	1.65 (8位) 1.44	1.62 (11位) 1.43	1.67 (7位) 1.42	※国が6月公表予定

## <課題と第2期戦略の対策>

〔課題〕未婚化・晩婚化の進行。特に若年世代の未婚率が全国並みに上昇

		2005年	2015年	増減
男性	25～29歳	67.7% (71.4%)	72.6% (72.7%)	+4.9p
	30～34歳	41.6% (47.1%)	45.6% (47.1%)	+4.0p
女性	25～29歳	53.8% (59.1%)	58.6% (61.3%)	+4.8p
	30～34歳	24.1% (32.0%)	30.6% (34.6%)	+6.5p

※（ ）内は全国値

〔対策の観点〕オールふくいでの若者の結婚を応援

(主な対策)

- ・市町や民間連携による「ふくい結婚応援協議会（仮称）」設立。複数の市町が連携した婚活イベント開催等を支援
- ・福井駅前に活動拠点となる「ふくい婚活サポートセンター（仮称）」開設
- ・AIを活用したマッチングシステム導入により、若者の婚活参加を促進
- ・職場の縁結びさんの拡大により、職場のつながりを活かした縁結び推進 など

〔課題〕第3子以降の出生割合を維持した一方、特に第2子の出生割合が低下

	出生率	出生数	うち第1子	うち第2子	うち第3子以降
2005年	1.50	7,148人	3,232人(45.2%)	2,814人(39.4%)	1,102人(15.4%)
2018年	1.67	5,826人	2,557人(43.9%)	2,168人(37.2%)	1,101人(18.9%)

〔対策の観点〕3人っ子応援プロジェクトを2人目に拡大、経済支援を強化

(主な対策)

- ・国の幼児教育・保育無償化に加え、県独自の多子世帯への経済支援の対象を第3子以降から第2子に拡大
- ・低年齢児の在宅育児の助成制度など、多様な子育てニーズへの支援強化
- ・保育人材センターによる保育人材確保を促進し、円滑な保育サービスを提供
- ・国の就学支援の拡充にあわせ、県独自に私立高校の授業料無償化を拡充 など

〔対策の観点〕子育てと仕事の両立支援の強化

(主な対策)

- ・日本一社員を大事にする県をめざした「社員ファースト企業」を拡大
- ・仕事と子育てや不妊治療等の両立サポート休暇制度を設ける企業奨励を創設
- ・男性の育児・家事参加を促す「共働き方改革」を推進 など

## <社会減の現状>

全国的な東京一極集中は継続。さらに本県では、好調なインバウンドや万博決定に盛り上がる大阪への人口流出が拡大

福井県	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
社会減	△2,246人	△2,154人 (+92)	△1,820人 (+334)	△1,519人 (+301)	△2,159人 (△640)	△2,832人 (△673)
東京圏 転入超過数	10.9万人	11.9万人	11.8万人	12.0万人	13.6万人	14.6万人

## <課題と第2期戦略の対策>

〔課題〕県内大学卒業生の県内就職率が伸び悩み

県内大学生（学部）の地元就職率（第1期戦略K P I）  
H27年3月卒：47.7% ⇒ H31年3月卒：48.4%

〔対策の観点〕大学連携により、県内就職率が高い県内出身学生の入学拡大

(主な対策)

- ・地元大学進学を目指す生徒への支援策や高大連携によるオープンキャンパスの充実、大学教員による高校生の出張指導など、県内進学への促進
- ・企業等と協働したPBLの強化、大学連携のオムニバス講義の開講など、F A Aふくいアカデミックアライアンスによる県内大学の魅力アップ
- ・農や水産増養殖など、福井の特色を生かした新学科等を県立大学に創設 など

〔課題〕東京圏への転出拡大が鈍化した一方、大阪への転出超過が拡大

本県からの社会増減	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
対東京圏	△783人	△854人	△722人	△772人	△1,105人	△1,085人
対大阪府	△288人	△321人	△325人	△234人	△224人	△487人

〔対策の観点〕関西におけるUターン支援体制の強化

(主な対策)

- ・大阪のUターンセンターに人材開拓員を新たに配置。あわせて「京都事務所」を新設するなど、Uターン就職や移住相談への体制を強化
- ・仕事・住まい・定着支援をワンストップで支援する「移住応援パック」を開発
- ・将来の移住予備軍や地域活性化の担い手となる都市学生等と県内地域を結びつける地域滞在型キャンプ事業の受け入れ拡大
- ・都市人材の新たな働き方として注目される「地方兼業」を普及促進

〔対策の観点〕若者に魅力ある仕事の創出

(主な対策)

- ・未来企業支援ファンドによる有望ベンチャー投資、投資型クラウドファンディングの活用支援など、創業や新商品開発を応援
- ・高級ホテルやITサテライトオフィスの誘致など、多様な企業の立地推進
- ・航空宇宙やヘルスケア、次世代電池など、最先端のものづくり産業育成
- ・デザインの力を活かした、ものづくり産地のブランディング向上 など